

先月までの為替相場のレビューと、
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2018/02/01

1月はドルが全面安

通貨ペア	基調		ページ数
ドル/円	➡	レンジ下抜けの公算小さい 予想レンジ: 107.500~111.500円	2-3
カナダ/円	➡	円高の波に飲まれる 予想レンジ: 85.200~91.000円	4-5

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



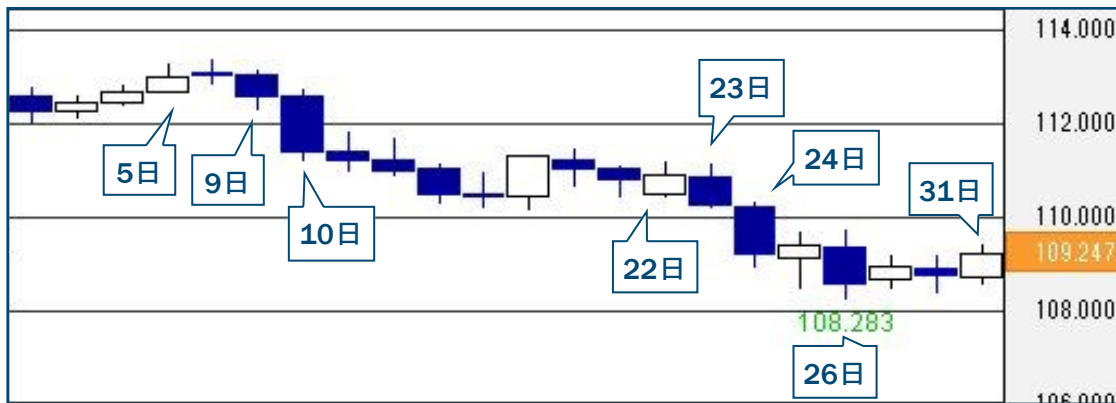
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2018 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

USD/JPY

ドル/円 1月の推移

1月のドル/円相場は108.283～113.385円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約3.1%の下落(ドル安・円高)となった。これまでドル/円と高い相関性を保ってきた米10年債利回りは、約3年9か月ぶりに2.7%台へと上昇したが、ドル/円はこれに逆行する形で下落した。米景気は堅調との見方がベースにある中での逆行現象は、(1)日銀の金融政策正常化観測、(2)中国の米債投資停止懸念、(3)米政権のドル安誘導への思惑、などが背景と思われる。(1)は黒田日銀総裁が、(2)は中国国家為替管理局(SAFE)が、(3)はトランプ米大統領が、それぞれ明確に否定の見解を示したが、市場は聞く耳を持たなかった。



四本値	
OPEN	112.611
HIGH	113.385
LOW	108.283
CLOSE	109.224

5日	前日の米12月ADP全国雇用者数が25.0万人増となった事などから、米12月雇用統計への期待が高まりドルが堅調に推移。ただ、米12月雇用統計は非農業部門雇用者数が14.8万人増にとどまり、市場予想(19.0万人増)を下回った(失業率4.1%、平均時給前月比+0.3%、平均時給前年比+2.5%はいずれも予想通り)。これを受けてドルは上げ幅を縮めた。
9日	日銀が10時10分に通告した定例オペで長期債の買入れを前回から減額(「10-25年」と「25年超」をそれぞれ100億円ずつ)した事を受けて円買いが活発化。市場は日銀の動きを「ステルス・テーパリング(密かな緩和縮小)」と受け止めた模様。
10日	一部メディアが、関係者の話として「中国の外貨準備を見直す当局者らが米国債の購入を減らすか停止することを勧告した」と報じると、ドル売りが強まった。報道によると「当局者らは米国債が他の資産との比較で魅力が低くなったとみているほか、米国との貿易摩擦が米国債購入を減額したり停止したりする理由になるかもしれないと考えている」との事。なお、翌日には中国国家為替管理局(SAFE)がこの報道は誤った情報に基づくものだとする声明を発表した。
22日	前週末19日いっぱい米暫定予算が失効した事を受けて米国政府機関の一部が閉鎖に追い込まれた。これを嫌気してドル売りが先行したが、東京市場オープン後は下げ渋った。NY市場に入ると、予算案に反対していた米民主党の上層部から、「政府閉鎖問題は当日中に解決と予想」「本日中に政府機関は再開も」などと前向きな発言が伝わりドル買いが優勢となった。なお、その後米上院は2月8日までの暫定予算案を可決した。
23日	黒田日銀総裁が定例会見で「(大規模金融緩和からの)出口を検討する段階に至っていない」などと述べて、市場にくすぶる金融緩和縮小観測を否定。これを受けて一時円売りが強まったが、早々に収束し円買い優位に転じた。前日に米国が太陽光パネルなどへの緊急輸入制限(セーフガード)を発動した事で米中貿易摩擦の懸念が高まったとの見方もあった。
24日	世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)に出席していたムニューシン米財務長官が「ドル安は我々にとって良いことだ。貿易や各種機会に関わるからだ」と述べた事が伝わるとドル売りが活発化した。
26日	黒田日銀総裁が「2%のインフレ目標達成を非常に難しく、かつ時間のかかるものにした要因は数多くあるが、『ようやく目標に近づいている』と思う」と述べた事が伝わると、日銀の出口観測が再燃。その後、日筋は「黒田総裁はインフレ見通しを修正したわけではない」と述べて火消しを図った。
31日	トランプ米大統領が一般教書演説を行い、「米経済の力強さで賃金の上昇が見られている」「大規模減税が非常に大きな安堵感を与えている」などと自身の実績を強調した上で、「少なくとも1.5兆ドルのインフラ投資を生む法案を成立させたい」「悪い貿易協定の修正に取り組む」などとする施政方針を示した。その後、米連邦公開市場委員会(FOMC)は政策金利の据え置きと同時に発表した声明で「労働市場が引き続き強化され、経済活動が堅実な上昇を続けている」とした上で「インフレは今年上昇し、中期的に2%付近で安定すると予想」として、物価見通しをやや上げた。

USD/JPY

米2年債利回り

OPEN	1.8830%
HIGH	2.1607%
LOW	1.8830%
CLOSE	2.1406%

米10年債利回り

OPEN	2.4054%
HIGH	2.7519%
LOW	2.4054%
CLOSE	2.7050%

日経平均

OPEN	23073.73
HIGH	24129.34
LOW	23065.20
CLOSE	23098.29

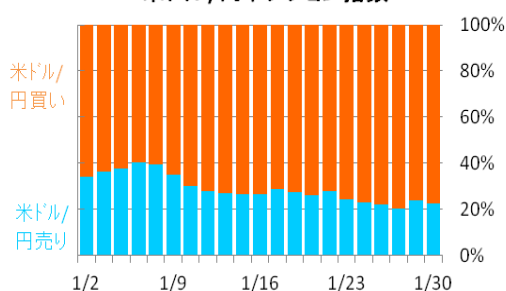
NYダウ平均

OPEN	24809.35
HIGH	26616.71
LOW	24741.70
CLOSE	26149.39

1月のポジション動向

2月の日・米注目イベント

米ドル/円ポジション指数



- ・1月米ISM製造業景況指数(1日)
- ・1月米住宅着工件数(16日)
- ・1月米雇用統計(2日)
- ・1月日本貿易収支(19日)
- ・1月米ISM非製造業景況指数(5日)
- ・FOMC議事録(21日)
- ・12月米貿易収支(6日)
- ・1月日本消費者物価指数(23日)
- ・10-12月期日本GDP一次速報(14日)
- ・1月米耐久財受注(27日)
- ・1月米消費者物価指数(14日)
- ・10-12月期米GDP・改定値(28日)
- ・1月米小売売上高(14日)
- ・1月米生産者物価指数(15日)
- ・1月米鉱工業生産(15日)

2月の見通し

月間指標カレンダー(外部リンク)

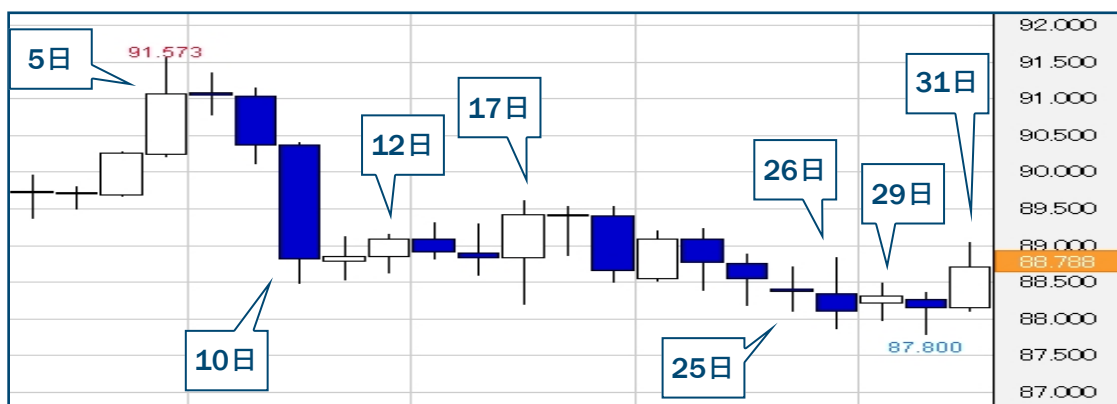
1月のドル/円が米10年債利回りと逆行した事は前述の通りだが、この流れが2月も続くとは考えにくい。米景気が強く、年内に3回以上の利上げが見込める中で、昨年来安値(107.318円)を下回る水準にまでドル/円が売り込まれる理由を探すのは難しい。2日の米1月雇用統計などが良好なら1月の大幅下落の反動でドルの買戻しが強まる事も考えられる。とはいえ、投機筋の円売りポジションが依然として高水準にある事や、2月が米債の償還・利払い(本邦勢のドル売り・円買い要因と考えられている)のシーズンにあたる事に鑑みれば大きく反発することもまた考えにくい。手掛り材料面でも、G20、米連邦公開市場委員会(FOMC)、日銀金融政策決定会合などが行われる3月に比べると不足感が否めない。2月のドル/円相場は、昨春以降のレンジ(おおまかに107-115円)の下半分でもみ合う展開をメインシナリオとして考えたい。

(予想レンジ: 107.500-111.500円)

カナダ/円 1月の推移

1月のカナダ/円相場は87.800～91.573円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約0.9%の下落(カナダドル安・円高)となった。

良好な加雇用統計を好感して91.50円台まで値を上げたが一時的となり、日銀の出口戦略が意識された事から反落した。日銀が定例オペで超長期債の買入れを前回から減額(9日)した事や、黒田日銀総裁の講演(26日の)などが円買いを誘発すると、30日に約1か月半ぶり安値となる87.80円前後まで値を下げた。



四本値	
OPEN	89.736
HIGH	91.573
LOW	87.800
CLOSE	88.716

5日	加12月雇用統計は、失業率が5.7%(予想:6.0%)と1976年1月以来の低水準となったほか、前月の大幅増の反動が警戒された就業者数は7.86万人増と予想(0.20万人増)を大幅に上回り前月(7.95万人増)並みの結果となった。この好結果を受けてカナダドル買いが強まった。
10日	一部メディアが「トランプ米大統領はまもなく北米自由貿易協定(NAFTA)からの脱退を表明するだろう」と報じた事を嫌気して、カナダ/円が下落。プラス圏に値を戻していたNYダウ平均がこの報道を受けて再び下落した事も重しとなった。
12日	トランプ米大統領が「(7月1日のメキシコ大統領)選挙が近づいているため、若干柔軟になる余地がある」「選挙を前にして交渉を続けることは彼ら(メキシコ)にとって難しい」などと発言。市場では交渉期間の延長示唆と受け止められ、NAFTA早期離脱懸念が後退した。
17日	カナダ中銀(BOC)は市場予想通り0.25%の利上げを決定。声明で「経済見通しが今後の金利上昇を正当化するとみられる一方、経済成長率を潜在水準近辺に留めつつ、インフレ目標を達成するためには、一定の金融緩和の継続が必要となるだろう」「NAFTAの将来を取り巻く不確実性は経済見通しを曇らせている」などが明らかとなった。カナダ/円は88.20円前後まで急落した後で89.30円台まで切り返すなど、乱高下。ただ、その後はNYダウ平均の上昇に支えられて、89.60円台まで値を上げた。
25日	加11月小売売上高は前月比+0.2%と予想(+0.8%)を下回るも、自動車を除いた売上高は前月比+1.6%と予想(+0.9%)を上回るなど、強弱まちまちの結果であった。
26日	黒田日銀総裁が「2%のインフレ目標達成を非常に難しく、かつ時間のかかるものにした要因は数多くあるが、『ようやく目標に近づいている』と思う」と述べた。総裁の発言を受けて日銀の金融政策正常化観測が再燃する格好となり、円買いが強まった。なお、加12月消費者物価指数は前月比-0.4%、前年比+1.9%(予想:-0.3%、+1.9%)であった。
29日	NAFTA再交渉の第6回会合が終了。カナダとメキシコは今回の協議で進展が見られたとし、「近く」合意が得られると楽観的な見方を示した。なお、米通商代表部(USTR)のライトハイザー代表は「トランプ大統領のNAFTAに対する見方は変わっていないとし、米国が優先する事項を巡る協議の進展は遅過ぎる」「主要な論点についてようやく協議が開始され、今回の会合では前進が見られた」などの認識を示した。
31日	加11月国内総生産(GDP)は市場予想通り前月比+0.4%と、前月(±0.0%)より伸びが加速した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

加10年債利回り

OPEN	2.045%
HIGH	2.308%
LOW	2.045%
CLOSE	2.289%

N Y 原油

OPEN	60.20
HIGH	66.66
LOW	60.10
CLOSE	64.73

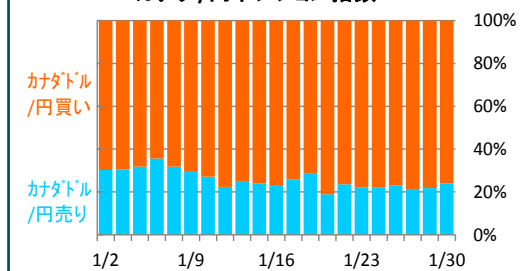
NYダウ平均

OPEN	24809.35
HIGH	26616.71
LOW	24741.70
CLOSE	26149.39

1月のポジション動向

2月のカナダの注目イベント

カナダ/円ポジション指数



- ・12月加貿易収支(6日)
- ・1月加Ivey購買部景況指数(6日)
- ・1月加住宅着工件数(8日)
- ・12月加新築住宅価格指数(8日)
- ・1月加雇用統計(9日)
- ・12月加小売売上高(22日)
- ・1月加消費者物価指数(23日)

2月の見通し

[月間指標カレンダー\(外部リンク\)](#)

カナダ/円相場は1月5日に91.50円台まで上昇するも、昨年9月(高値:91.619円)に続いて92円台乗せに失敗した事で、上値の重さが印象付けられた。昨年11月の下押し局面でサポートとして機能した52週移動平均線(執筆時86.711円)を割るようならば、2016年11月安値(74.832円)~17年9月高値(91.619円)の上げ幅38.2%押し(85.206円)に向けた一段安もあるだろう。

1月は、原油価格の上昇やカナダの雇用状況が好調であったにも関わらず、カナダ/円は軟調に推移した。これまで本邦の緩和縮小はほとんど材料視されてこなかっただけに、材料として新鮮味がある。主要国の中銀が金融引き締めに向かう中、日銀だけが緩和的な金融政策を維持するのは難しいとの市場の見方があるようだ。したがって、今月も本邦の緩和縮小を想起させる材料には敏感な反応が見込まれる。1月日本消費者物価指数(23日)でインフレの伸びが加速するか注目したい。

なお、北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉について、米国の早期離脱懸念が後退している事から、来月の交渉(下旬予定)まで手がかり材料になりくいと見る。(川畑)

(予想レンジ: 85.200-91.000円)